

令和3年度決算

収支計算書

〔令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金 額
経常収入	11,540,279,181
保険証券利息配当	10,287,347,348
預け証券利息配当	2,901,408
有価証券調査料	205,033,003
延滞保証料	0
損害補助金	0
事務共有負担金	53,407,688
責任共有負担金	14,949,194
雑収入	943,660,000
	32,980,540
経常支出	6,512,619,262
業務給与	1,675,216,919
退職給与引当金繰入	901,977,008
その他人件費	72,803,660
旅費	217,828,865
事務賃借料	553,776
不動産償却	303,824,083
信用調査費	29,549,878
債権管理費	59,367,190
指導普及費	14,650,922
負担金	44,147,952
借入金利息	13,457,285
信用保証料	17,056,300
責任共有負担金納付	0
雑支出	4,483,026,248
	339,791,755
	14,584,340
経常収支差額	5,027,659,919
経常外収入	13,123,120,825
償却準備金戻入	187,144,533
求償権償却準備金戻入	6,288,522,675
求償権補てん金戻入	1,081,529,906
求償権補てん金戻入	5,565,915,381
保険損失補償補てん金	5,076,816,000
補助補てん金	489,099,381
その他収入	0
	8,330
経常外支出	13,857,881,096
求償権償却	6,257,582,723
譲受債権償却	0
有価証券償却	0
雑勘定償却	834,000
退職準備金繰入	6,924,813
求償権償却準備金繰入	6,627,622,365
その他支出	960,809,354
	4,107,841
経常外収支差額	734,760,271
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当期収支差額	4,292,899,648
収支差額変動準備金繰入額	2,146,449,824
基本財産繰入額	2,146,449,824

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金	436,426	基本財産	33,982,239,183
現小切手	436,426	基金	7,641,016,000
預け金	0	基金準備金	26,341,223,183
当座預金	37,130,654,678	制度改革促進基金	0
普通預金	0	収支差額変動準備金	8,381,723,348
通知預金	7,525,112,939	責任準備金	6,627,622,365
定期預金	0	求償権償却準備金	960,809,354
郵便貯金	29,600,000,000	退職給与引当金	1,474,260,547
金銭信託	5,541,739	損失補償金	0
有価証券	9,000,000,000	保証債務	1,100,033,182,179
国債	38,111,892,413	求償権補てん金	0
地方債	0	保険金	0
社債	12,997,823,782	損失補償補てん金	0
株式	25,106,068,631	借入金	0
受益証券	8,000,000	長期借入金	0
その他有価証券	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
新株予約権	2,175,186	短期借入金	0
ファンド出資	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
動産・不動産	2,175,186	収支差額変動準備金造成資金	0
事業用不動産	906,990,433	雑勘定	38,563,225,973
事業用動産	851,442,508	仮受金	361,785,878
所有動産・不動産	55,547,925	保険納付金	97,557,761
損失補償金見返	0	損失補償納付金	39,043,457
保証債務見返	0	未経過保証料	38,044,858,477
求償権	1,100,033,182,179	未払保険料	3,079,721
譲受債権	2,827,506,795	未払費用	16,900,679
雑勘定	0		
仮払金	2,010,224,839		
保証金	6,247,636		
厚生基金	1,455,500		
連合会勘定	9,691,800		
未収利息	251,100		
未経過保険料	29,795,296		
	1,962,783,507		
合計	1,190,023,062,949	合計	1,190,023,062,949

財産目録 (令和 4年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 預 金	436,426	責 任 準 備 金	6,627,622,365
預 け 金	37,130,654,678	求 償 権 償 却 準 備 金	960,809,354
金 銭 信 託	9,000,000,000	退 職 給 与 引 当 金	1,474,260,547
有 価 証 券	38,111,892,413	損 失 補 償 金	0
そ の 他 有 価 証 券	2,175,186	保 証 債 務	1,100,033,182,179
動 産 ・ 不 動 産	906,990,433	求 償 権 補 て ん 金	0
損 失 補 償 金 見 返	0	借 入 金	0
保 証 債 務 見 返	1,100,033,182,179	雑 勘 定	38,563,225,973
求 償 権	2,827,506,795		
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	2,010,224,839		
合 計	1,190,023,062,949	合 計	1,147,659,100,418
		正 味 財 産	42,363,962,531

財務諸表についての補足説明

収支計算書

1 「経常収入」

「保証料」は、信用保証協会の主要な収入ですが、お客様からいただいた保証料及び国、名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した保証料補助金のうち当該決算期間に対応する金額を計上しています。

「預け金利息」、「有価証券利息配当金」は、信用保証の呼び水として金融機関に預託している預託金や地方債等の有価証券からの利息・配当金です。

「責任共有負担金」は、平成 19 年 10 月に導入された責任共有制度に基づき金融機関の代位弁済率に応じて、金融機関に負担いただくものです。

2 「経常支出」

「業務費」は、職員の人件費や業務運営にかかる物件費を計上しています。

「信用保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうち、当該計算期間に対応する金額を計上しています。

「責任共有負担金納付金」は、金融機関より受領した「責任共有負担金」のうち、保険金受領割合に応じて日本政策金融公庫へ納付した金額を計上しています。

3 「経常外収入」

「償却求償権回収金」は、前年度以前に償却済の債権から回収したものです。

「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度の繰入金額を全額戻入するものです。

「求償権補てん金戻入」は、当該年度の代位弁済により日本政策金融公庫から受領した保険金と名古屋市及び全国信用保証協会連合会から受領した損失補償補てん金から成り、ともに期末残高を全額戻入するものです。

4 「経常外支出」

「求償権償却」は、当該年度末の求償権のうち、回収不能と認められた求償権を求償権償却準備金を取り崩して償却する金額及び当年度受領した求償権補てん金をもって償却する金額を計上しています。

「責任準備金繰入」は、経済・金融動向の変化に伴う将来の不測の事態に備えて、保証債務の一定割合を積み立てるものです。

「求償権償却準備金繰入」は、協会資産の健全性維持のために、求償権の回収不能額を見積もって一定割合を積み立てるものです。

5 「収支差額変動準備金取崩額」

1 から 4 の結果、欠損となった場合は、欠損額と同額を取り崩し、充当することができます。令和 3 年度は剰余が生じた為、取崩はありません。

6 「当期収支差額」

令和 3 年度は、当期収支差額が 42 億 93 百万円となり、「基金準備金」及び「収支差額変動準備金」にそれぞれ 21 億 46 百万円を繰入しています。

貸借対照表

1 借方

「預け金」は、諸経費支払資金や信用保証の呼び水としての金融機関への預託金です。

「有価証券」は、主に運用益確保のため保有している地方債及び社債です。

「求償権」は、代位弁済した額から回収金並びに日本政策金融公庫からの保険金受領分等による償却額を控除した額を計上しています。

「未経過保険料」は、日本政策金融公庫への支払保険料のうちの未経過分を計上しています。

2 貸方

「基本財産」は、一般企業の資本金勘定に相当するもので、「基金」「基金準備金」から成っています。

〔「基金」は、名古屋市等から受領した出えん金及び金融機関等負担金から成り、「基金準備金」は、毎事業年度の収支差額のうち基本財産繰入額の累計です。〕

「収支差額変動準備金」は、収支の差額に欠損が生じた場合等にこれを取り崩し協会の業務運営の安定化を図るものです。

「未経過保証料」は、保証料のうちの未経過分を計上しています。